

「第 5 回 TSR 総合調査」 報告書

【概要版】

TSR 総合調査実行委員会

(IR・EM センター分析)

令和元年 8 月～令和 2 年 3 月調査



令和 2 (2020) 年 3 月

1 はじめに 第5回 TSR 総合調査報告書完成にあたり

TSR 総合調査実行委員長

副学長 神達知純

昨年11月に高橋秀裕教授が第36代大正大学学長に就任し、執行部も新たになりました。TSR 総合調査実行委員長も副学長の神達が務めることとなり、いま本報告書の序文を記しております。ここにお届けする第5回 TSR 総合調査報告書は、小嶋知善前委員長の下、平成31年4月以降に実施された調査の結果と分析が主たる内容となります。

本調査は第5回を数えますが、これまでの歩みを簡単にふりかえることといたします。平成27年度に実施された第1回調査は、本学学生全員に対するアンケートと面談による聞き取りという方法でおこなわれました。第2回(平成28年度)では調査方法を若干変更し、全学生へのアンケートにマークシートを用いることとしました。また本調査の目的である「教育の質の向上と経営の強化を実現するために、マネジメントサイクルを構築する」ことをふまえて、質問項目には教学・施設面において学生からの指摘が改善されているか問うことといたしました。さらに第2回調査では調査対象を高等学校にも広げ、アンケートやヒアリング調査を実施いたしました。第3回(平成29年度)調査では、第2回調査をほぼ踏襲しつつ、卒業生対象のアンケート調査をおこないました。第4回(平成30年度)は、例年の在学生調査や高等学校調査に加えて、本学保護者を対象としたアンケート、企業へのヒアリング調査を実施いたしました。

これらのTSR 総合調査の結果と分析については、大学のHP上で公開されておりますのでご参照ください。

- ・第1回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20160331/40754/
- ・第2回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20170818/51195/
- ・第3回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20180731/56262/
- ・第4回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20190702/60639/

過去におこなわれた調査、そしてその結果の分析を通じて、第5回調査では従前の調査を継続し、在学生、卒業生、高等学校、企業を調査対象といたしました。さまざまなステークホルダーの声に耳を傾け、その結果を教育改善につなげていくことがねらいです。

調査結果の分析によって、本学の強みが確認できる一方で、まだまだ改善の余地を残す部分も明確となりました。詳細については本報告書の「概要」「結果」をご参照ください。大正大学では、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、TSR マネジメントサイクルを構築しております。次頁の図をご参照ください。本学のマネジメントサイクルは、教育と経営のすべての活動が、共通の方向性と整合性をもって着実に実行されることをめざしたものです。

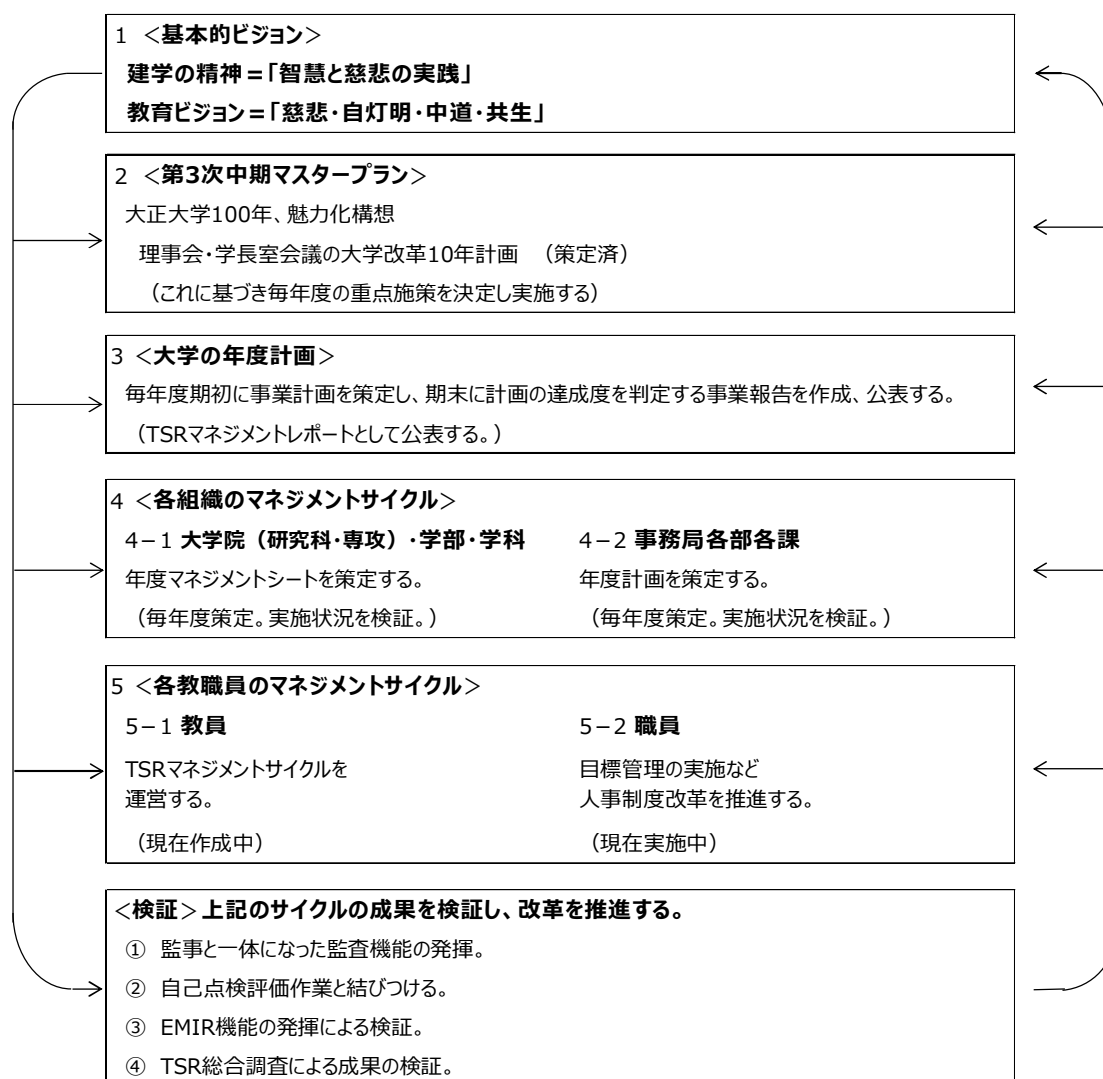
TSR 総合調査は、そのサイクルを動かす原動力であります。調査の結果と分析は教育環境や施設の改善に大きな力を発揮しています。これからも全学生、またさまざまなステークホルダーを対象とした調査を継続することで、本学の教育の質向上、経営強化を実現してい

きたいと考えております。今後とも本調査へのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、アンケート調査に回答を寄せてくださった皆様、ヒアリング調査に貴重なお時間を割いてくださった皆様に、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

大正大学のマネジメントサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、下図のとおりマネジメントサイクルを構築しつつある。TSR総合調査は、このサイクルの検証の要となる重要な位置づけとなっている。



◎ 上記サイクルを確立することにより、大正大学創立100周年（2026年）を目指して、ステークホルダーの満足度を向上させ、知名度を高める大学ブランディングを推進する。

図 1 大正大学のマネジメントサイクル

2 2 第 5 回 TSR 総合調査結果の概要

第 5 回 TSR 総合調査では、調査対象とする本学のステークホルダーを、高等学校と本学在学生及び本学卒業生とした。高校調査については、本学の担当副学長、担当学長補佐、あるいは IR・EM センター長等の管理職を含む 2 人一組で、高等学校教員に対してヒアリング調査を実施した。本学在学調査については、マークシート方式・ウェブ方式併用でのアンケート調査を実施した。また、本学卒業生調査については、ウェブ方式でのアンケート調査を実施した。

加えて、TSR 総合調査実行委員会では、本学卒業生の就職先である企業等を対象としたアンケート調査の実施を検討しているが、その可能性を探るために、いくつかの企業に対し、昨年度に引き続き、プレ調査の意味合いで、ヒアリング調査を実施した。

それぞれの調査方法の概要の説明は割愛し、ここでは調査結果の概要のみ記載する。

2-1 高等学校を対象とする調査結果の概要

高等学校を対象とするヒアリング調査の結果、今後の本学の学生募集や入試改革、高大接続、教育改善のうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 東京 23 区内の大学定員厳格化の影響で、年々大学入試の難化傾向が見られ、大学に合格しない場合、浪人生が増える、もしくは、専門学校進学者が増えている。
- (2) 東京都内の大学の難化により、千葉県、埼玉県の高等学校では、北関東の大学に進学する傾向が出てきている。その場合、学びたい学科で学べないというミスマッチも起きている。
- (3) 高等学校は一般入試まで努力することを方針としてきたが、指定校推薦入試や AO 入試等で早期に進路を決めたい保護者、生徒のニーズが強くなり、方針を堅持できなくなりつつある。
- (4) 下位大学であっても、指定校推薦入試の志願者が増加し、不合格者を出している。また、従来、専門高校から AO 入試、推薦入試で大学進学できた層が押し出されることにもつながっており、進路指導上の影響が大きい。
- (5) 補欠合格者の繰り上げ合格時期が 3 月末のギリギリになる傾向が続いており、指導上もそのことを想定した指導になってきている。不合格者に対しても、補欠入学させる大学も出てきている。
- (6) 大学入試共通テストでの記述式問題や英語民間試験の導入見送りについては、高等学校側はあまり影響を受けていない。
- (7) e ポートフォリオについては、大学側が入試の判定に用いないケースもあることから、高等学校への浸透の度合いは、都道府県によってまちまちな状態にある。
- (8) 東京 23 区内の大学定員厳格化の影響もあり、本学の一般入試中期日程の導入等によ

る入試機会の複数回化は、受験機会が増えることに対するポジティブな面はあるが、1回あたりの募集人員が減少することで、後の入試の倍率が上がるため受験を勧められないというネガティブな面が強くなってきている。

- (9) 本学は、立地や施設・設備が良く、教員と学生の距離が近い面倒見のよい大学であり、文系単科のため、学びたい学科がある場合は勧めやすい大学であるが、知名度が一般的には低いことが課題である。
- (10) 高等学校にとって信頼される大学とは、教養教育と専門教育をしっかりと行っている大学である。また、国の時々の政策に翻弄されない軸を持っている大学である。

2-2 本学在学生を対象とする調査について

本学在学生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 高校3年4月段階の志望順位、受験時の志望順位ともに、4年間の比較では、第1志望率が低下し、逆に、第2志望以下の合計比率が上昇している。東京23区内の大学の定員厳格化の影響で入試倍率が上昇したことが原因で、上位の大学を志望しながらも合格出来ず、本学に入学した者の増加したことがこの理由だと考えられる。
- (2) 入学時の進路先としての本学の総合的な満足度について、4年間の比較では「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率が上昇傾向にある。本学での過去の調査では、志望順位が低い場合、満足度も低いという傾向があったが、昨年度同様に、これとは逆の傾向が見られている。この理由にも、東京23区内の大学の定員厳格化が原因で入試が難化し、志望順位が低くても、23区内の大学に入学できたことに対して満足感が得られた可能性がある。
- (3) 入学時点の本学の満足度と、入学後現在までの大学生活の総合的な満足度を比較すると、「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率は4年間とも入学後の方が高くなっている。しかしながら、「大変満足」のみの比率では4年間とも入学時点の比率の方が高く、これは本学の課題と言える。
- (4) 入学時に本学へ期待していたことは、4年間一貫して「専門的な学問を修得することへの期待」が最も高く、「将来の目標や夢を発見することへの期待」「資格を取ることへの期待」と続き、この3つの項目が10%を超えている。
- (5) 入学時に期待していた項目に対する入学後の所感では、「期待以上だった」と「期待通りだった」の合計比率は3年間上昇を続けている。一方で、「あまり期待通りではなかった」と「まったく期待通りではなかった」の合計比率は、約15%あり、留意すべきと考えられる。
- (6) 大学生活上の満足度では、「とても満足している」と「まずまず満足している」の合計比率の高いものから順に「駅からの距離や大学周辺の生活環境」「小規模で1つのキャンパスにまとまっている規模感」「学生同士の交友関係」「Ⅱ類科目の授業内容や教授

法」「校舎を含めた教育・研究のための施設や設備」「教員の教授法・研究業績・知名度や人間的な魅力」「I 類科目の授業内容や教授法」であり、18 項目中この 7 項目が 50%を超えている。3 年間の対比では、全体にほぼ上昇傾向にあり良い状況と言える。

- (7) 「教員との交流（授業外での指導・質問や親睦の機会等）」の「とても満足している」と「まずまず満足している」の合計比率は、今回調査で初めて 50%（49.99%）となった。ロケーションや施設・設備、学生交流については、第 2 回から第 5 回にかけて、高止まりはしているが横ばいから微減も見られる一方で、教育や教員に関しての評価は全て上昇傾向にある。
- (8) 入学後現在までの大学生活での成長実感について、「とても得られたと思う」と「まずまず得られたと思う」の合計比率は、高いものから順に「専門性の向上」「教養の広がり」「人間的な成長」「社会で生き抜く力」である。4 年間の比較では全ての項目において、上昇傾向にある。
- (9) 入学後現在までの大学生活を経験して、本学が社会から信頼される良い大学と思うかという質問に対し、「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」の合計比率は 67.1%であり、3 年間連続で上昇している。一方、「あまり信頼できない」「全く信頼できない」の合計比率は 8.1%であり、微減させた。
- (10) 出身高校の後輩に本学をどの程度勧めたいかを 9 点満点で聞いた結果では、5 点（22.6%）が最も多く、6 点以上の合計比率は 45.7%、反対に 4 点以下は 31.7%と、高い点数を付けた者が約 15%多い。この差は、前回調査時より広がっており、本学にとって、ポジティブな傾向と言える。

2-3 本学卒業生を対象とする調査について

本学卒業生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の学生募集や入試改革、高大接続、教育改善のうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 学生生活で力を入れた活動＜複数回答＞は、高い比率から順に「大学での勉強」（78.8%）、「趣味」（51.5%）、「アルバイト」（47.5%）。「アルバイト」以下の各項目は、50%を超えて選択されていない。
- (2) 入学時における本学への期待＜複数回答＞は、高い比率から順に、「専門的な学問や研究に関する知識・技能を習得すること」（68.9%）、「資格を取ること」（45.4%）、「将来の目標や夢を実現する力をつけること」（40.4%）である。
- (3) 本学を卒業し、最も習得や達成できたこと＜複数回答＞は、高い比率から順に「専門的な学問や研究に関する知識・技術を習得することができた」（61.6%）、「幅広い人間関係を得た」（51.5%）、「資格を取ることができた」（46.5%）であるが、入学時における本学への期待＜複数回答＞とは、若干のみズレがある結果となっている。
- (4) 本学を卒業し、入学前の期待と比較して、本学の教育内容については、「期待以上または期待通りだった（大変満足）」（24.5%）、「ある程度期待通りだった（ある程度満足）」

(48.0%)とポジティブな回答の合計が72.5%。一方で、ネガティブな回答は、「あまり期待通りではなかった(やや不満)」5.1%、「全く期待通りではなかった(かなり不満)」3.1%と低く、合計比率も10%を超えない。

- (5) 本学を卒業し、入学前の期待と比較して、大学生活の総合的な満足度は、「期待以上または期待通りだった(大変満足)」(30.6%)、「ある程度期待通りだった(ある程度満足)」(44.9%)とポジティブな回答の合計が75.5%。一方、ネガティブな回答は、「あまり期待通りではなかった(やや不満)」5.1%、「全く期待通りではなかった(かなり不満)」3.1%と低く、教育内容の満足度と同様の傾向である。
- (6) 本学の総合的な評価については、「知識や技術が向上した」「自分自身が成長した」「学習意欲が湧く授業が多かった」の各項目が約70%を超えてポジティブな評価であるが、「就職活動や就職試験に役に立った」「あなたのお子様やあなたの親しい高校生の方に受験を勧められる」はポジティブな回答比率の合計が50%を切っている。
- (7) 本学での学生生活で得た教育内容や経験が現在の仕事で役に立っているかについては、「非常に役に立っている」(24.5%)、「ある程度役に立っている」(55.3%)とポジティブな回答の合計が79.8%であり、高い比率である。
- (8) 本学卒業後すぐに就いた仕事に満足しているかについて、「大変満足している」(24.5%)、「ある程度満足している」(35.1%)、「どちらともいえない」(16.0%)、「あまり満足していない」(10.6%)、「全く満足していない」(13.8%)。ネガティブな回答の合計比率は24.4%であり、約4人に1人が新卒時の就職先に不満を抱えている様子が看取される。
- (9) 卒業後すぐに就職した卒業生のうち、「転職した」(21.8%)、「離職した(現在仕事に就いていない)」(4.6%)と約25%が仕事を変えている。
- (10) 本学の学生生活を振り返って、教員や進路や資格取得支援に対する評価を聞いた結果、教員に対しては全ての項目でポジティブな評価が75%を超えるが、一方で、「個別相談の充実」以外の項目では、ポジティブな評価が50%を超えなかった。

2-4 企業を対象とするブレ調査について

企業を対象とするブレ調査の位置づけとしてのヒアリング調査の結果、今後の企業調査の可能性、及び、本学の就職支援や学修成果の可視化やキャリア教育や就職支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 大学からのアンケート調査への回答については、適当な時期に配慮し、ウェブ調査を併用しつつ回答の利便性を図ることで、基本的には可能である。
- (2) 本学卒業生の評価は概ねポジティブであり、本学の卒業生のイメージは、「仏教系のイメージ」「誠実」「素直」「落ち着いている」「一生懸命」「真面目」等の言葉が並ぶ。一方で、「派手さが無い」「地味」「大人しい」「積極的に自分自身を出さない」という声も聞かれた。

- (3) 採用にあたって、企業が必要とする大学からの情報は、「成績」「健康診断結果」がメインであるが、選考のために積極的に利用しているわけではなく、内定後に留年のために入社できないリスクを避けるためのチェックが主である。ただし、確実に見られていることがわかった。
- (4) 必要な人材のタイプは、職種によって異なるが、「明るさ」「元気さ」の人柄や、「やる気」「視野の広さ」「バイタリティーがある」「ストレスに強い」等のコンピテンシーの高さである。
- (5) 企業の「企業理念」「社風」「ビジョン」への共感や、「業界」への理解等は、採用時に重視されるが、これらは、インターンからの採用が中心になる選考プロセスを支えているが、入社後の離職を避けることにもつながっている。
- (6) インターンシップを重視した採用活動を行っている企業が増加している傾向にあるが、その目的には、企業理解や業界理解、すなわち、入社前のイメージと入社後のギャップを埋め、確実なマッチング行うためにも利用されている。
- (7) 選考過程においては、ES等の書類選考よりも、面接を重視する企業がほとんどである。なお、適性検査や心理テストを実施する企業もあるが、選考において、検査結果が重視されるわけではなく、ストレス耐性や入社後のメンタル的な問題が生まれるリスクをチェックするという意味合いが強い。
- (8) 入社後のキャリアについて、若手社員の時代には、売上等の数値だけではなく、行動に対する評価の比重が大きく、管理職のステップを上がるごとに、売上等の数値が重視されていくことがわかる。また、いかに離職を防ぐのかに腐心している様子も看取された。
- (9) 採用担当部署の目標は、採用予定人数を達成することが主である。入社後の社員の評価は、採用担当部署の評価となっていないところが多いため、入社試験の時点でどのような成績で入社した者が、その後どのような業績を上げたかという追跡調査は実施されていない。
- (10) 労働人口の減少に伴い良質な人材の確保のため、スカウト型採用、リファラル採用等の新たな採用方法を模索し、それらに関する専門企業も活躍していることがわかった。またリーダーシップ層を、特別なルートで育成することに挑戦し始めた企業等の興味深い動きも見られた。

以上

【第 5 回 TSR 総合調査実行委員会】

委員長 副学長 神達知純

委 員 理事長特別補佐、質保証推進室長 上杉道世

EM 研究所所長/IR・EM センター長 福島真司

EM 研究所/IR・EM センター 日下田岳史

EM 研究所 和田浩行

総合政策部長 阿部海秀

総合政策部長補佐 高橋慈海

総合政策部企画課係長 福中裕之

総合政策部企画課 木村美弥

第 5 回 TSR 総合調査実施委員会開催日時（合計 10 回開催）

2019 年：第 1 回 4 月 23 日、第 2 回 5 月 21 日、第 3 回 7 月 16 日、第 4 回 8 月 28 日、
第 5 回 9 月 24 日、第 6 回 11 月 19 日、第 7 回 12 月 9 日、

2020 年：第 8 回 1 月 7 日、第 9 回 2 月 4 日、第 10 回 3 月 10 日

「第5回 TSR 総合調査」報告書【概要版】

TSR 総合調査実行委員会
(IR・EM センター分析)

発行日 令和2(2020)年3月

発行 大正大学 TSR 総合調査実行委員会
〒170-8470

東京都豊島区西巣鴨3-20-1

TEL 03-5394-3032

FAX 03-5394-3068

禁無断転載



大正大学

スガモで育む
日本の未来。